

保育提供体制の確保のための実施計画(市区町村全域) 市区町村名:

新潟市

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

作成対象:全市区町村

保育提供区域	複数区域					
保育提供区域の設定の考え方	行政区による区域設定					
	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児	3,924.	4,186.	4,072.	4,020.	3,931.
	1・2歳児	9,037.	8,716.	8,647.	8,434.	8,264.
	3歳以上児	15,436.	14,761.	13,947.	13,303.	12,904.
	合計	28,397.	27,663.	26,666.	25,757.	25,099.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児	874.	938.	912.	902.	884.
	1・2歳児	7,173.	6,756.	6,708.	6,556.	6,421.
	3歳以上児	12,131.	11,472.	10,840.	10,392.	10,064.
	合計	20,178.	19,166.	18,460.	17,850.	17,369.
(申込)率 ①	0歳児	22.3%	22.4%	22.4%	22.4%	22.5%
	1・2歳児	79.4%	77.5%	77.6%	77.7%	77.7%
	3歳以上児	78.6%	77.7%	77.7%	78.1%	78.0%
	合計	71.1%	69.3%	69.2%	69.3%	69.2%
(利整備定量員)数	0歳児	1,940.	1,894.	1,812.	1,752.	1,705.
	1・2歳児	7,501.	7,158.	6,977.	6,803.	6,621.
	3歳以上児	12,912.	12,240.	11,684.	11,299.	10,995.
	合計	22,353.	21,292.	20,473.	19,854.	19,321.
待機児童数	0歳児	0.	0.			
	1・2歳児	0.	0.			
	3歳以上児	0.	0.			
	合計	0.	0.			

【申込者数(保育ニーズ)算定の考え方】

作成対象:全市区町村

- 毎年度、前年度までの見込みと実績を比較し、乖離が生じている場合には、その要因を精査・分析し、必要に応じて推計方法の見直しを行うこと。
- 各市区町村の実情に応じた適切な方法に基づき、算定すること。

申込者数(保育ニーズ)の算定式		算定式に用いた要素の推計方法	
算定式	(算定式の例) 就学前児童数×申込率		(文例) ○就学前児童数 ・令和○年○月時点の人口推計を使用 ・過去○年の就学前児童数の増加・減少率の平均を使用 ○申込率 ・令和○年○月に実施したニーズ調査により見込んだ申込率を使用 ・過去○年の申込率の増加・減少率の平均を使用
	0歳児	就学前児童数×申込率	○就学前児童数 ・第3期新潟市子ども・子育て支援事業計画における値を使用。 ○申込率 ・計画策定時直近(令和6年4月1日入園)の申込率を使用。
	1・2歳児	同上	同上
	3歳以上児	同上	同上
加味する要素	要素の有無	有り(上記の他に加味する要素がある)	ーブルダウン選択してください。
	要素の説明	<p>①女性有業率の上昇による保育ニーズへの影響 就業構造基本調査の結果から、本市における女性有業率(25~44歳)は上昇しており、今後も保育ニーズの増大が見込まれる。 ・女性有業率(25~44歳) : 2017(H27)年 80.4% → 2022(R4)年 83.9%</p> <p>②共働き世帯率の上昇による保育ニーズへの影響 国勢調査の結果から、本市における未就学児(0~5歳)がいる世帯の共働き率は上昇しており、今後も保育ニーズの増大が見込まれる。 ・未就学児(0~5歳)がいる世帯の共働き世帯率 : 2015(H27)年 62.5% → 2020(R2)年 68.7%</p> <p>③年度途中の保育ニーズの増大 本市における年度途中入園では、年度当初から徐々に保育ニーズが拡大していき、年度後半には希望通りの入園が困難な状態となっており、今後も年度途中における保育ニーズの増大が見込まれる。 ・特に需要が逼迫している1歳児枠において、このような状態がみられる。 ・2025(R7)年度における1歳児枠募集施設数 : 2025(R7).4 97施設 → 2026(R8).3 26施設</p>	

2. 期間中における整備内容及び定員増減の予定

作成対象:全市区町村

- 「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制の利用定員数(整備量)」にて計画した整備内容及び定員増減の予定を以下に記載すること。**※過年度(令和7年度)のみの整備内容は記入不要。**
- 令和8年度の就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請にあたっては、以下に記載する整備・改修予定の施設と整合をとること(定員の増減が生じない整備等は記載不要とする)。

<集計表(自動転記)>

以下の①及び②で記載した詳細について、0歳児、1・2歳児、3歳以上児における令和8年度以降の定員増加を図る施設及び定員減少を図る施設の内訳を記入すること。

	定員増加を図る施設	定員減少を図る施設	定員増減数 (差引合計)	検算用 (「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」の利用定員数 (整備量)の前年度比)	エラーチェック (当セルにおいて、エラーが生じた場合は、必ず右記の※留意事項をご確認いただき、エラーが生じていない状態でご提出ください。)
令和7年度					
令和8年度	233.0	-1052.0	-819.0	-819.0	○
0歳児	16.0	-98.0	-82.0	-82.0	○
1・2歳児	79.0	-260.0	-181.0	-181.0	○
3歳以上児	138.0	-694.0	-556.0	-556.0	○
令和9年度	0.0	-619.0	-619.0	-619.0	○
0歳児	0.0	-60.0	-60.0	-60.0	○
1・2歳児	0.0	-174.0	-174.0	-174.0	○
3歳以上児	0.0	-385.0	-385.0	-385.0	○
令和10年度	0.0	-533.0	-533.0	-533.0	○
0歳児	0.0	-47.0	-47.0	-47.0	○
1・2歳児	0.0	-182.0	-182.0	-182.0	○
3歳以上児	0.0	-304.0	-304.0	-304.0	○

<表①就学前教育・保育施設等整備交付金の協議や保育所等改修費等支援事業の交付申請を行う場合（定員変更を伴う整備及び定員変更を伴わないが「人口減少対策」の採択による財政支援を受けようとしている整備に限る）>

新潟県	施設名称(a)	施設種別(b)	整備区分(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち0歳児(e)	(d)のうち1・2歳児(f)	(d)のうち3歳以上児(g)	整備年度(h)令和8年度(i)	整備年度(h)令和9年度(j)	整備年度(h)令和10年度(k)	定員増減が発生する年度(l)	活用事業(m)	実施区域(n)
新潟市	〇〇園 (補助金等の申請書類における名称と異なること。令和9年度以降は未定も可とする)	認定こども園 (令和9年度以降は未定も可とする)	その他定員変更を伴う整備	-5	-10	15	-10	該当する場合は「〇」を選択 (「令和8年度整備を行う場合には、該当全年度の年度について「〇」を選択すること。)	該当する場合は「〇」を選択 (「令和9年度整備を行う場合には、該当全年度の年度について「〇」を選択すること。)	該当する場合は「〇」を選択 (「令和10年度整備を行う場合には、該当全年度の年度について「〇」を選択すること。)	令和10年度 (例えば、令和9年2月～令和10年4月1日までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、令和10年4月1日～令和11年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は年記の留意事項を参照。)	保育所等改修費等支援事業 (令和9年度以降は未定も可とする)	全域 複数区域名
No. 1	(仮称) 亀田みたけ保育園	保育所	創設	130	6	49	75	〇			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	江南区
No. 2	(仮称) 寺地ほのぼのこども園	認定こども園	創設	103	10	30	63	〇			令和8年度	就学前教育・保育施設整備交付金	西区
No. 3	未定	保育所	創設	0					〇		令和9年度	就学前教育・保育施設整備交付金	未定

<表②①以外の定員増減の予定>

	施設名称(a)	施設種別(b)	実施内容(c)	定員増減数(数のみ)(d)	(d)のうち0歳児(e)	(d)のうち1・2歳児(f)	(d)のうち3歳以上児(g)	実施内容(c)を行う年度(h)	定員増減が発生する年度(i)	(c)の具体的な内容と理由(j)
新潟県	△△保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	閉園	-10	-5	5	-10	令和8年度	令和9年度 (例えば、令和9年2月～令和10年4月1日までに定員増減が発生する場合には「令和9年度」、令和10年4月1日～令和11年4月1日に定員増減が発生する場合には「令和10年度」を選択すること。詳細は年記の留意事項を参照。)	児童数の減少により閉園
新潟市	〇〇保育所 (未定も可とする)	保育所 (令和9年度以降は未定も可とする。自由記述)	定員変更	0	7	0	-7	令和8年度	令和8年度 (前上の通り)	0歳児の受け皿拡大のため3歳以上児を縮小
No. 1	大山保育園	保育所	閉園	-60	-5	-15	-40	令和8年度	令和8年度	施設の老朽化により閉園
No. 2	山湯保育園	保育所	閉園	-60	-4	-18	-38	令和8年度	令和8年度	施設の老朽化により閉園
No. 3	亀田第一保育園	保育所	閉園	-50	-6	-15	-29	令和8年度	令和8年度	施設の老朽化により閉園
No. 4	亀田第三保育園	保育所	閉園	-90	-6	-30	-54	令和8年度	令和8年度	施設の老朽化により閉園
No. 5	寺地保育園	保育所	閉園	-100	-10	-30	-60	令和8年度	令和8年度	施設が能登半島地震の影響を受けたため閉園
No. 6	早通みずほ幼稚園	認定こども園	閉園	-5	0	0	-5	令和8年度	令和8年度	児童数の減少により閉園
No. 7	未定	保育所・認定こども園	定員変更（整備を行わずに定員のみ変更する場合）	-687	-67	-152	-468	令和8年度	令和8年度	児童数の減少により定員減員
No. 8	太夫浜保育園	保育所	閉園	-40	-3	-7	-30	令和9年度	令和9年度	施設の老朽化により閉園
No. 9	メイプル保育園	保育所	閉園	-40	-2	-4	-34	令和9年度	令和9年度	児童数の減少により閉園
No. 10	坂井輪幼稚園	認定こども園	閉園	-10	0	0	-10	令和9年度	令和9年度	児童数の減少により閉園
No. 11	未定	保育所・認定こども園	定員変更（整備を行わずに定員のみ変更する場合）	-529	-55	-163	-311	令和9年度	令和9年度	児童数の減少により定員減員
No. 12	未定	保育所・認定こども園	定員変更（整備を行わずに定員のみ変更する場合）	-533	-47	-182	-304	令和10年度	令和10年度	児童数の減少により定員減員

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 北区

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		331.	322.	318.	310.
	1・2歳児		707.	701.	683.	669.
	3歳以上児		1,287.	1,217.	1,160.	1,125.
	合計		2,325.	2,240.	2,161.	2,104.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		85.	82.	81.	79.
	1・2歳児		533.	530.	516.	506.
	3歳以上児		1,040.	983.	938.	909.
	合計		1,658.	1,595.	1,535.	1,494.
(申込)率 ①	0歳児		25.7%	25.5%	25.5%	25.5%
	1・2歳児		75.4%	75.6%	75.5%	75.6%
	3歳以上児		80.8%	80.8%	80.9%	80.8%
	合計		71.3%	71.2%	71.0%	71.0%
(利整備定量員)数	0歳児		160.	154.	149.	145.
	1・2歳児		672.	647.	626.	609.
	3歳以上児		1,143.	1,101.	1,064.	1,036.
	合計		1,975.	1,902.	1,839.	1,790.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 東区

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		743.	723.	713.	698.
	1・2歳児		1,526.	1,514.	1,477.	1,447.
	3歳以上児		2,549.	2,410.	2,298.	2,228.
	合計		4,818.	4,647.	4,488.	4,373.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		173.	168.	166.	163.
	1・2歳児		1,228.	1,219.	1,188.	1,164.
	3歳以上児		2,056.	1,943.	1,853.	1,797.
	合計		3,457.	3,330.	3,207.	3,124.
(申込)率 ①	0歳児		23.3%	23.2%	23.3%	23.4%
	1・2歳児		80.5%	80.5%	80.4%	80.4%
	3歳以上児		80.7%	80.6%	80.6%	80.7%
	合計		71.8%	71.7%	71.5%	71.4%
(利整備定量員)数	0歳児		348.	329.	318.	310.
	1・2歳児		1,280.	1,261.	1,219.	1,186.
	3歳以上児		2,093.	1,961.	1,897.	1,846.
	合計		3,721.	3,551.	3,434.	3,342.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 中央区

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		1,049.	1,020.	1,008.	986.
	1・2歳児		1,993.	1,978.	1,928.	1,889.
	3歳以上児		3,216.	3,037.	2,897.	2,811.
	合計		6,258.	6,035.	5,833.	5,686.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		213.	207.	204.	200.
	1・2歳児		1,470.	1,459.	1,422.	1,394.
	3歳以上児		2,207.	2,085.	1,988.	1,930.
	合計		3,890.	3,751.	3,614.	3,524.
(申込)率 ①	0歳児		20.3%	20.3%	20.2%	20.3%
	1・2歳児		73.8%	73.8%	73.8%	73.8%
	3歳以上児		68.6%	68.7%	68.6%	68.7%
	合計		62.2%	62.2%	62.0%	62.0%
(利整備定量員)数	0歳児		408.	387.	375.	365.
	1・2歳児		1,560.	1,507.	1,457.	1,420.
	3歳以上児		2,343.	2,205.	2,133.	2,076.
	合計		4,311.	4,099.	3,965.	3,861.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 江南区

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		432.	420.	415.	406.
	1・2歳児		875.	867.	845.	829.
	3歳以上児		1,481.	1,400.	1,337.	1,296.
	合計		2,788.	2,687.	2,597.	2,531.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		93.	91.	91.	90.
	1・2歳児		702.	696.	696.	679.
	3歳以上児		1,232.	1,164.	1,164.	1,112.
	合計		2,027.	1,951.	1,951.	1,881.
(申込)率 ①	0歳児		21.5%	21.7%	21.9%	22.2%
	1・2歳児		80.2%	80.3%	82.4%	81.9%
	3歳以上児		83.2%	83.1%	87.1%	85.8%
	合計		72.7%	72.6%	75.1%	74.3%
(利整備定量員)数	0歳児		173.	166.	161.	156.
	1・2歳児		704.	704.	704.	684.
	3歳以上児		1,298.	1,250.	1,209.	1,176.
	合計		2,175.	2,120.	2,074.	2,016.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 秋葉区

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		379.	369.	364.	356.
	1・2歳児		852.	846.	826.	809.
	3歳以上児		1,455.	1,375.	1,311.	1,272.
	合計		2,686.	2,590.	2,501.	2,437.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		92.	90.	89.	87.
	1・2歳児		672.	668.	651.	637.
	3歳以上児		1,174.	1,109.	1,058.	1,027.
	合計		1,938.	1,867.	1,798.	1,751.
(申込)率 ①	0歳児		24.3%	24.4%	24.5%	24.4%
	1・2歳児		78.9%	79.0%	78.8%	78.7%
	3歳以上児		80.7%	80.7%	80.7%	80.7%
	合計		72.2%	72.1%	71.9%	71.9%
(利整備定量員)数	0歳児		164.	158.	152.	148.
	1・2歳児		705.	691.	667.	650.
	3歳以上児		1,214.	1,169.	1,131.	1,100.
	合計		2,083.	2,018.	1,950.	1,898.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 南区

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		191.	186.	183.	179.
	1・2歳児		445.	441.	430.	422.
	3歳以上児		790.	746.	713.	691.
	合計		1,426.	1,373.	1,326.	1,292.
ズ(申込保育者数) ②	0歳児		58.	56.	56.	55.
	1・2歳児		362.	361.	352.	345.
	3歳以上児		707.	669.	639.	618.
	合計		1,127.	1,086.	1,047.	1,018.
(申込率) ①	0歳児		30.4%	30.1%	30.6%	30.7%
	1・2歳児		81.3%	81.9%	81.9%	81.8%
	3歳以上児		89.5%	89.7%	89.6%	89.4%
	合計		79.0%	79.1%	79.0%	78.8%
(利整備定量員数)	0歳児		142.	137.	133.	129.
	1・2歳児		360.	360.	360.	350.
	3歳以上児		803.	774.	748.	728.
	合計		1,305.	1,271.	1,241.	1,207.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: **西区**

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		827.	804.	794.	776.
	1・2歳児		1,828.	1,814.	1,770.	1,734.
	3歳以上児		3,153.	2,978.	2,840.	2,756.
	合計		5,808.	5,596.	5,404.	5,266.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		177.	172.	170.	166.
	1・2歳児		1,383.	1,373.	1,339.	1,312.
	3歳以上児		2,280.	2,154.	2,054.	1,993.
	合計		3,840.	3,699.	3,563.	3,471.
(申込)率 ①	0歳児		21.4%	21.4%	21.4%	21.4%
	1・2歳児		75.7%	75.7%	75.6%	75.7%
	3歳以上児		72.3%	72.3%	72.3%	72.3%
	合計		66.1%	66.1%	65.9%	65.9%
(利整備定量員)数	0歳児		385.	371.	358.	349.
	1・2歳児		1,434.	1,381.	1,358.	1,321.
	3歳以上児		2,458.	2,368.	2,290.	2,228.
	合計		4,277.	4,120.	4,006.	3,898.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

保育提供体制の確保のための実施計画(保育提供区域) 保育提供区域名: 西蒲区

1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制

	年齢	令和7年4月1日	令和8年4月1日	令和9年4月1日	令和10年4月1日	令和11年4月1日
		実績	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数	見込み・計画数
就学前児童数 ①	0歳児		234.	228.	225.	220.
	1・2歳児		490.	486.	475.	465.
	3歳以上児		830.	784.	747.	725.
	合計		1,554.	1,498.	1,447.	1,410.
ズ(申込保育者)数 ②	0歳児		47.	46.	45.	44.
	1・2歳児		406.	402.	392.	384.
	3歳以上児		776.	733.	698.	678.
	合計		1,229.	1,181.	1,135.	1,106.
(申込)率 ①	0歳児		20.1%	20.2%	20.0%	20.0%
	1・2歳児		82.9%	82.7%	82.5%	82.6%
	3歳以上児		93.5%	93.5%	93.4%	93.5%
	合計		79.1%	78.8%	78.4%	78.4%
(利整備定量員)数	0歳児		114.	110.	106.	103.
	1・2歳児		443.	426.	412.	401.
	3歳以上児		888.	856.	827.	805.
	合計		1,445.	1,392.	1,345.	1,309.
待機児童数	0歳児		0.			
	1・2歳児		0.			
	3歳以上児		0.			
	合計		0.			

(別添)

保育需要と提供体制における課題【特定教育・保育施設】

(1)

今年度受けたい採択及び財政支援を選択してください。

※「こども誰でも通園制度」に関するものを除く。

【採択の種類】

採択1:待機児童対策

要件① 当該年度4月1日時点で待機児童数10人以上が見込まれる

要件② 過去3年間のいずれかで待機児童数1人以上生じている、

又は、

令和5年度と令和6年度のいずれかで財政支援の対象となる事業を実施している

要件③ 当該年度4月1日時点で待機児童数1人以上が見込まれる、

又は、

今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大が見込まれる

※既に設置主体となる事業者と協議等を進めていた場合に限る。

採択2:人口減少対策

採択3:その他の地域課題

【採択により受けられる支援】

待機児童対策

要件① : A(※1)、B(※1)、C、E、F、K、M、N

要件② : E、F、K、M、N

要件③ : C

人口減少地域 : A(※2)、B(※2)、C

その他地域課題 : D、G、H、I、J、L

※1 待機児童対策のために定員増をとまなう整備・改修(財政力指数が1.0未満の市町村に限る)

※2 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

①採択種類(あてはまるもの全て)

<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件①)	<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件②)
<input type="checkbox"/>	採択1(待機児童対策のうち要件③)	<input type="checkbox"/>	採択2(人口減少対策)
<input type="radio"/>	採択3(その他の地域課題)		

②財政支援(あてはまるもの全て)

選択欄	財政支援	必要な採択
	A 就学前教育・保育施設整備交付金(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	B 保育所等改修費等支援事業(補助率の嵩上げ)	待機児童対策(要件①) ／ 人口減少対策
	C 就学前教育・保育施設整備交付金(設置主体の緩和)	待機児童対策(要件① ③)／ 人口減少対策
○	D 保育士宿舍借り上げ支援事業	地域課題
	E 民有地マッチング事業	待機児童対策 (要件①②)
	F 保育利用支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	G 広域的保育所等利用事業 ※企業主導型保育事業等において単独で実施する場合や、新制度未移行幼稚園での預かり保育を実施する施設の共同利用により実施する場合の補助要件	地域課題
	H 都市部における保育所等への賃借料支援事業	地域課題
	I 利用者支援事業(基本型) ※夜間加算、休日加算、機能強化のための取組のみ	地域課題
○	J 利用者支援事業(特定型)	地域課題
	K 一時預かり事業(一般型) ※緊急一時預かり事業のみ	待機児童対策 (要件①②)
	L 一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ)	地域課題
	M 認可化移行運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)
	N 幼稚園における長時間預かり保育運営費支援事業	待機児童対策 (要件①②)

設問(2)は採択1(待機児童対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C、E、F、K、M、N

※ 待機児童対策のための定員増を伴う整備・改修

採択2(人口減少対策)を希望する市区町村は(3)に進んでください。

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

整備費	A	B	C			
整備費以外	E	F	K	M	N	

(2)－1

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童数の見込み方法について記載してください。

※採択1(要件③)のうち「待機児童が見込まれない場合であっても今後潜在的なニーズも含め保育ニーズの増大を見込んで」に該当する場合には、保育ニーズの増大が見込まれる理由について記載してください。

(2)－2

(1)①で採択1(要件①)又は採択1(要件③)を選択した場合、待機児童の発生要因について貴市区町村の保育提供体制の状況を踏まえて記載してください。

(2)－3

待機児童対策として、貴市区町村が力を入れて取り組む課題を全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	①認可保育所等の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	②認可保育所等以外の受け皿整備	<input type="checkbox"/>	③保護者と保育所等のマッチング
<input type="checkbox"/>	④保育人材の確保	<input type="checkbox"/>	⑤その他(具体的に: _____)		

(2)－4

(2)－3で選択した項目に対して、貴市区町村において取り組んでいる内容について具体的に記載してください。

(2)－5

財政支援A、B、C、E、F、K、M、Nについて、(2)－2～(2)－4で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

--

設問(3)は採択2(人口減少対策)を希望する市区町村が記載対象です。

【記載対象となる財政支援】A(※)、B(※)、C

※ 過疎地域における保育機能の確保のための整備・改修

採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村は(4)に進んでください。

採択2(人口減少対策)及び採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(3)－1

実施予定の整備について、該当するものを全て選択してください。

<input type="checkbox"/>	統廃合に係る整備	<input type="checkbox"/>	多機能化に係る整備	<input type="checkbox"/>	定員の縮小に係る整備
<input type="checkbox"/>	その他(具体的に: _____)				

(3)－2

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題、今回実施予定の整備内容及び貴市区町村における今後の保育提供体制の在り方を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①保育提供体制の現状・課題

※保育提供区域内の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。なお、実施計画の「1. 令和7年度以降の保育需要と提供体制」における「申込者数(保育ニーズ)」において、令和8年度以降減少がみられない場合には、財政支援を受けないことにより保育ニーズの減少が見込まれると考える理由について具体的に記載してください。

--

②実施予定の整備の詳細

※統廃合や定員の縮小に係る整備の場合には、整備実施後の保育所等数、各保育所等の定員数及び利用児童数などを含めて記載してください。また、多機能化に係る整備の場合には、多機能化にあたってどのような事業等を実施されるのか記載してください。なお、実施予定の整備が複数ある場合には、それぞれの内容を記載してください。

--

③今後の保育提供体制の在り方

※(3)－2の①②も踏まえて記載してください。

設問(4)は採択3(その他の地域課題)を希望する市区町村が記載対象です。
【記載対象となる財政支援】D、G、H、I、J、L

採択3(その他の地域課題)を希望しない市区町村は、(5)に進んでください。

(4)－1

貴市区町村における保育の現状について、貴市区町村における計画の内容や地域のあり方にも言及しながら、課題及び今後取り組むべき内容を具体的に記載してください。

※計画とは、市町村子ども・子育て支援事業計画だけでなく、総合計画、人口やまちづくり・地域づくり、保育施設の再編等に関する計画などを指します。

①課題

本市では、配置基準の改善や多様化する保育ニーズへ対応するため、保育人材の確保が継続した課題となっています。また、共働き家庭が多いことから低年齢児の保育ニーズが高く、保護者の働き方も多様化しているため、個々の世帯の状況に応じた教育・保育施設の利用方法や施設に関する情報提供を適切に行うことが必要となっています。

②今後取り組むべき内容

保育士等の確保に向け、新規資格取得や就業継続、離職者の再就職にかかる各種支援を行うほか、養成施設の学生などを対象に幼児教育・保育業務の魅力発信に取り組みます。また、各区役所窓口保育コンシェルジュを配置して、子育て家庭などからの保育サービスに関する相談に応じ、地域の保育園・幼稚園などに関する情報提供や保育サービスの紹介などを行い、子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援に継続して取り組みます。

※上記①②に記載した計画の掲載URL・該当ページ数(ホームページ掲載されていない場合はデータ添付してください。)

新潟市子ども計画(令和7年3月策定)
<https://www.city.niigata.lg.jp/shisei/seisaku/seisaku/keikaku/kodomomirai/kodomokeikaku/sin-sukoyakamirai.html>
30～31、84～86、88～89、157ページ

(4)－2

財政支援D、G、H、I、J、Lについて、(4)－1で記載した内容も踏まえて、その財政支援を必要とする理由を希望する財政支援ごとに記載してください。

貴自治体が希望している財政支援は下記のとおり

<input type="radio"/>	D	<input type="checkbox"/>	G	<input type="checkbox"/>	H	<input type="checkbox"/>	I	<input checked="" type="radio"/>	J	<input type="checkbox"/>	L
-----------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	--------------------------	---	----------------------------------	---	--------------------------	---

【財政支援D:保育士宿舎借り上げ支援事業】
本地域においても保育士の有効求人倍率が2.93(令和7年10月時点)と依然高い状況にあり、保育士が充足している状況ではない。保育環境が安心安全で十分な体制を取るため、修学資金の貸付けや養成施設への就職支援を行いながらも、併せて宿舎借り上げ事業による特に若手人材の県外流出の抑制を図ることが必要となっており、そのための財政支援をお願いしたい。

【財政支援J:利用者支援事業(特定型)】
各区役所窓口専門の相談員(保育コンシェルジュ)を配置して、入園相談や保育サービス等の紹介等の保護者に寄り添ったきめ細かい相談対応を行うため、相談員の配置にかかる費用の財政支援をお願いしたい。

設問(5)は採択を希望する全ての市区町村が記載対象です。

(5)

様式1-1、1-2及び当該様式の記載内容について、地方版子ども・子育て会議等で承認を得るなど、市区町村における意思決定の状況について記載してください。

※事後承認の場合であっても、各財政支援の申請時期までには承認を得ること。

	承認済み	(承認時期:)
<input type="radio"/>	事後承認予定	(承認予定時期:	令和8年3月)

以上で回答終了です。